

業種／製造業
主な事業内容／総合印刷業
従業員数／10,330人

●自衛消防隊
行動マニュアル
(表面)



●フロア自治隊
行動マニュアル
(ウラ面)



裏返すと

初動対応

自衛消防隊が迅速に安全を確保

大地震発生時には、揺れが収まった後に自衛消防隊が通報・避難誘導・負傷者救護・初期消火を行うとともに建屋立入可否調査を実施。目視調査できない建屋は構造ヘルスマonitoringシステムで損傷を判断。



初期消火訓練



階段避難車による負傷者搬送訓練

外来者の対応にあたる



商用の外来者だけでなく併設の博物館・ホールへの来場者も保護し、帰宅抑制

自衛消防隊をフロア自治隊に転換

初動対応後に社内滞在を決定した段階から自衛消防隊をフロア自治隊に転換し、帰宅抑制期間中の自治活動を統率する。2012年にマニュアルを作成し、自治隊長の下に、情報連絡、衛生環境、資源管理、救護の4つの班を設置。各班だけでは人数が足りないため、各フロアで委員を選出して備蓄品配布だけでなく外部情報共有や廃棄物管理も行う設計。

●備蓄品内容の一部



簡易トイレの使用法も図で解説

自治活動

東日本大震災の際の教訓から高層ビルであるトッパン小石川ビルでは備蓄品を隔階に分散して配置。2回/年の防災訓練では自治活動まで含めて実施している。また、会議室の多くを女性用休憩・就寝スペースにして、安心して社内に留まれるよう配慮している。

●備蓄品配布要望の受付



●オフィスフロア内の保管庫



●保管庫からの備蓄品取出し



●備蓄品配布訓練の様子



帰宅支援

10方面へのグループ帰宅を支援

会社から放射状に主要な街道に沿った10の徒歩帰宅ルートを設定し、10km地点まではグループで帰宅する。各グループにはチェックアウト時にモバイルバッテリーと徒歩帰宅ルートマップ(経路上の危険要素に配慮したルートを表示)を提供。10km地点到達時の解散報告までをサポートする。

●帰宅支援訓練(チェックアウト)の様子



発
災

建屋の安全が確認されたら並行して事業継続の取組みをスタート

事業継続

防災と並行した事業継続活動

発災直後は、100%「人を守る」ための防災活動にあたるが、建屋立入可否確認後は防災対応班を残しながら全体を

「仕事を守る」ための事業継続体制にシフト。各種設備や製品の被害状況確認、顧客への連絡などを早期にスタートさせる。

各事業所においては、防災訓練だけでなく対策本部運営などの事業継続訓練も定期的実施している。首都圏での発災を想定して、複数の工場の被災状況を集約しながら迅速に経営判断を決定するための訓練も実施している。

●無線機を使った通信訓練



●製造拠点での対策本部運営訓練

